

注 記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…教職員の退職給与引当金は、教職員の年齢構成及び退職予定者数の実態等を勘案し、事業活動収支計算を適正に行うため、当年度要支給額 76,028,565 円の 100%相当額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…満期保有目的の債券の評価基準は取得原価または償却原価法であり、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金その他経過項目に係る収入と支出は、総額により表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収入と支出は、総額により表示している。

減価償却の方法について

…建物（建物附属設備を含む。）、構築物、機器備品、車両及び教育研究活動に附随する知的財産権のうち産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）は、残存価額を 1 円とする定額法による減価償却を実施している。

…基本的な耐用年数は、学校法人委員会報告第 28 号「学校法人の減価償却に関する監査上の取扱い」（昭和 56 年 1 月 14 日、改正平成 13 年 5 月 14 日）に掲げる「固定資産の耐用年数表」を採用しており、耐用年数は以下のとおりである。

建物	10 年～50 年
建物附属設備	5 年～15 年
構築物	3 年～15 年
機器備品	3 年～10 年
車両	3 年～ 5 年
産業財産権	4 年～ 5 年

減価償却資産の計上について

…取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く。）のうち、1 個又は 1 組の金額が 20 万円以上のものを減価償却資産として計上している。

…ただし、教育研究に使用する机、椅子、書架等は少額重要資産として金額の多寡に係わず教育研究用機器備品に計上している。

…教育研究活動に附随する知的財産権のうち産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）は、金額の多寡に係わらず減価償却資産に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に 16,550,837 円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 36,408,400 円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 742,170 円増加し、基本金組入前当年度収支差額が 15,808,667 円減少している。

- | | |
|---|-----------------|
| 3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 | 1,063,242,779 円 |
| 4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 | 0 円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額 | 0 円 |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 8,956,706 円 |
| 7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |
| 8. セグメント情報 | |
| 設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。 | |
| 9. 重要な偶発債務 | なし |
| 10. 子法人に関する事項 | なし |
| 11. 学校法人の出資による会社の事項 | なし |

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住 所	資本金又は出 資金	事業 内容 又は 職業	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項と の関係		
						役員 の兼 任等	事実 上の 関係					子 法 人	出 資 会 社	学校 法人 間取 引
関係法人	(財)光科学技術 研究振興残団 (注1)	静岡県 浜松市 中央区	3,073,974,286	光科学技術に 関する調査・研究	—	兼任 1人	—	受託研究の受 入(注2)	4,000,000	—	—			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 公益財団法人光科学技術研究振興財団の理事長は、当法人の理事長である。

(注2) 受託研究の受入れは、当法人が外部研究機関・民間企業等からの委託を受けて契約に基づき研究を実施し、研究成果を委託者に報告している。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	959,348,817	909,399,200	49,949,617
(うち満期保有目的の債券)	(959,348,817)	(909,399,200)	(49,949,617)

合 計	959,348,817	909,399,200	49,949,617
(うち満期保有目的の債券)	(959,348,817)	(909,399,200)	(49,949,617)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	959,348,817		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	959,348,817	909,399,200	49,949,617
株 式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	959,348,817	909,399,200	49,949,617
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	959,348,817		